



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社神鋼環境ソリューション

上場取引所

大証

コード番号 6299

本社所在地

兵庫県

(URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 克規

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 柏井 敏介

TEL(078)232-8018

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等における当社の議決権所有比率77.5%

親会社名 (株)神戸製鋼所(コード番号:5406)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高	営業損益	経常損益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	25,248 (13.9)	712 (-)	764 (-)
17年9月中間期	22,172 (7.9)	1,306 (-)	1,297 (-)
18年3月期	65,644 (3.4)	1,392 (32.5)	1,271 (33.7)

	中間(当期)純損益	1株当たり中間(当期)純損益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	690 (-)	8 57	-
17年9月中間期	826 (-)	10 26	-
18年3月期	567 (48.8)	7 04	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 18年9月中間期 80,590,697株 17年9月中間期 80,592,147株 18年3月期 80,591,888株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	56,721	13,885	24.4	171 46
17年9月中間期	58,361	13,433	23.0	166 69
18年3月期	66,107	14,843	22.5	184 18

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 80,590,230株 17年9月中間期 80,591,630株 18年3月期 80,591,630株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,839	890	813	742
17年9月中間期	7,608	8,222	32	947
18年3月期	4,345	9,118	3,784	606

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,000	600	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円24銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

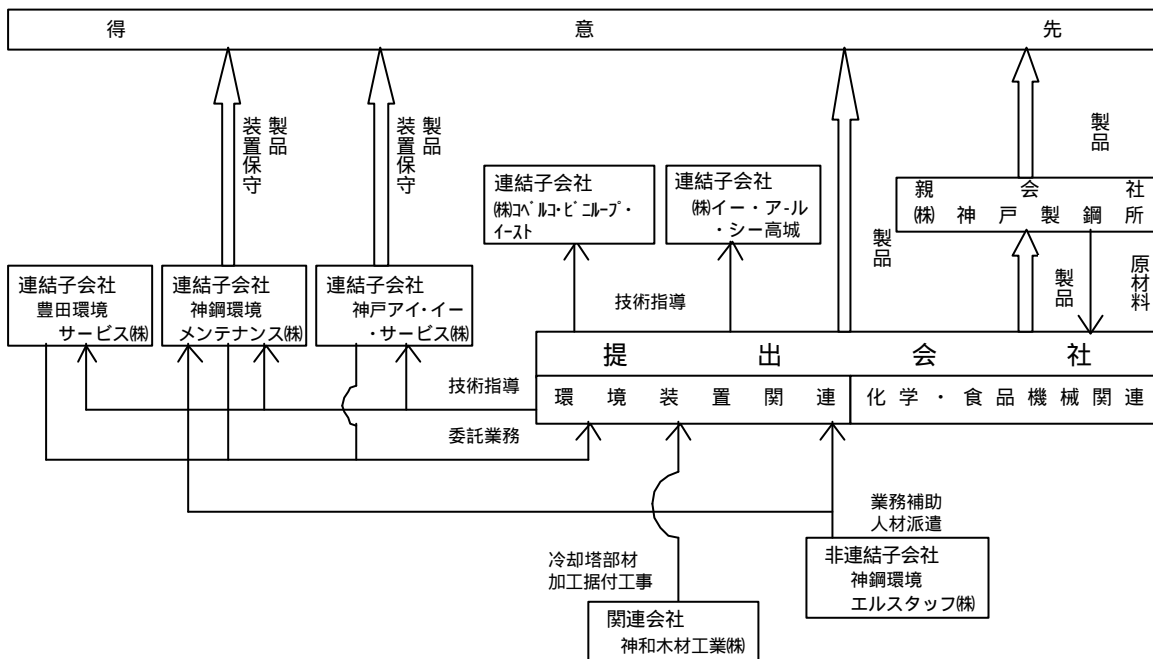
## 企 業 集 団 等 の 状 況

当社グループは、株式会社神鋼環境ソリューション（当社）と子会社7社及び関連会社1社で構成され、環境装置関連及び化学・食品機械関連の製品の製造販売を主な内容として、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。また、親会社である株式会社神戸製鋼所は鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業等を営んでおります。

(1)当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の事業の区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

環境装置関連	提出会社が製造販売するほか、子会社の神鋼環境メンテナンス株式会社並びに神戸アイ・イー・サービス株式会社が、提出会社の納めた環境装置の維持管理、保守点検、運転、修理、薬品の販売並びに小型水処理装置及び機器の販売を行っております。また、株式会社イー・アール・シー高城、株式会社コベルコ・ビニループ・イースト、豊田環境サービス株式会社はそれぞれ廃棄物の最終処分場運営、塩ビ系廃棄物のリサイクル、PCB廃棄物処理施設の運転、保守を行っております。 関連会社の神和木材工業株式会社は冷却塔等の装置に使用する材料の納入及び冷却塔部材加工据付工事を請け負っております。
化学・食品機械関連	提出会社が製造販売を行うとともに、販売した製品の保守・修理を行っております。
その他	子会社の神鋼環境エルスタッフ株式会社は提出会社及び提出会社の他の子会社に対し、主として人材派遣、事務受託を行うほか、複写、軽印刷などを請け負っております。

(2)事業の系統図は次のとおりであります。



親会社	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売
連結子会社	神鋼環境メンテナンス株式会社 神戸アイ・イー・サービス株式会社 株式会社イー・アール・シー高城 株式会社コベルコ・ビニループ・イースト 豊田環境サービス株式会社	水処理施設の維持管理、保守点検、運転、修理工事等 廃棄物処理施設等の維持管理、保守点検、運転、修理工事 廃棄物の最終処分場運営 塩ビ系廃棄物のリサイクル PCB廃棄物処理施設の運転、保守
非連結子会社（持分法非適用）	神鋼環境エルスタッフ株式会社 その他1社	人材派遣、事務受託、複写・軽印刷等
関連会社（持分法非適用）	神和木材工業株式会社	梱包及び冷却塔部材加工据付工事

## 経 営 方 針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は以下のビジョンをかけた事業活動を行なっております。

水処理、廃棄物処理技術をコアとし、循環型社会の創出に貢献する事業体  
神鋼グループの環境ソリューションビジネスの中核を担う安定的・高収益事業体

また、次の環境ビジネスを、重点戦略事業分野と位置づけております。

水処理（上・下水道、浸出水、超純水、産業用廃水など）  
廃棄物処理（都市ごみ焼却、リサイクル）  
環境保護・リサイクルなど（土壌浄化、塩ビリサイクル、PCB無害化処理、バイオマス利活用など）

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。

### (3) 目標とする中長期的な経営戦略

当社グループは、水処理・廃棄物処理技術などを中心とする環境ビジネスで安定した事業規模と収益を確保しつつ、事業統合によって一層強化された営業力・技術力・事業ノウハウなどを基に、産業廃棄物処理、PCB無害化処理、塩ビリサイクルおよび廃蛍光灯リサイクルなど、新たな環境ビジネス分野での事業展開に注力することにより、「環境ソリューション事業」として大きく発展させていくことを計画しています。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、産業廃棄物処理業や塩ビのリサイクル事業等への投資を行い、官公需分野から民需分野への事業領域のシフト、事業領域の拡大、並びにプラント販売型の事業構造からの転換を積極的に推進しております。

当社グループは、重点施策として次の事項に取り組んでおります。

環境事業での収益力の徹底強化  
新規事業の早期立上げと収益体制の確立  
プロセス機器・冷却塔事業での技術差別化の推進

これら施策の早期実現に邁進し、成長性を有し、かつ、安定した収益獲得を目指しております。

### (5) 親会社等に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社神戸製鋼所	親会社	77.5 (0.1)	東京・大阪・名古屋

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

株式会社神戸製鋼所は、当社議決権の77.5%を有する親会社です。当社は親会社の企業グループのなかで、環境事業を担う唯一の会社であり、独自の事業運営を行なっています。

親会社やそのグループ企業との取引は、いずれも市場価格をベースとして行なっております。親会社の従業員2名が、当社非常勤監査役を兼務していますが、親会社の役員・従業員のその他の兼務はありません。

親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリットまた、上場会社が親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響

親会社である株式会社神戸製鋼所は創立100年を超え、多数の関係会社を有しております。当社はこのグループに属することによって、「神鋼」「コベルコ」のブランド力の活用が図れるなどのメリットがあります。また、当社の事業はグループ内で独立しており、売上高の大半がグループ外向けとなっております。親会社やそのグループ企業とはいずれも市場価格をベースとした取引を行なっております。

親会社からの一定の独立性の確保の状況

親会社からの事業上の制約はなく、当社は、独自の研究開発、市場調査、企画、購買、生産、販売活動を行なっております。親会社の企業グループとの取引条件については市場価格をベースとして決定しております。このようなことから、当社は、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えます。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### (1) 当期の概況

当上半期のわが国経済は、原油を中心とした資源価格の高騰などの抑制材料はありましたものの、企業収益が高水準で推移し、設備投資が引き続き増加傾向であることに加え、個人消費も雇用状況の改善や所得環境の好転により回復基調にありました。

当社グループを取り巻く市場環境におきましては、民間設備投資は、引き続き堅調に推移しております。一方、国内公共事業の予算縮減や見直しにより、低調に推移したことに加え、競合他社との熾烈な価格競争により、官公需分野は、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、本年4月からの3ヵ年計画である「平成18年～平成20年連結中期経営計画」をスタートさせ、重点施策を推し進めるとともに、受注量の最大限の取り込み、売上高・収益力の向上に懸命に努力を重ねてまいりました。

当上半期の連結業績につきましては、受注高は、廃棄物処理分野の大型案件の受注や民需分野で増加しました結果、前年同期比9.6%増の51.1億円となりました。売上高は、民需分野の売上増などにより、前年同期比1.4%増の25.2億円となり、経常損益は、前年同期比5億3千万円改善の7億6千万円の損失、中間純損益は、特別利益の計上および法人税等の調整の結果、6億9千万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 環境装置関連事業

受注につきましては、官公需分野の事業環境が依然として低調であり、一層の価格競争激化がありましたものの、廃棄物処理分野での大型案件の受注がありました結果、前年同期を大幅に上回りました。また、売上につきましても、PCB処理分野の大型案件の工事進捗による増加などにより、前年同期を上回りました。

この結果、全体の受注高は、前年同期比11.1%増の44.6億円となり、売上高は、前年同期比1.2%増の20.5億円となりました。

環境装置関連部門は、連結グループ会社を含め、社会・顧客のニーズに対応する提案型の事業展開、水処理・廃棄物処理分野の収益力の徹底強化、および新規ビジネスの早期収益体制の確立に邁進しております。

#### b. 化学・食品機械関連事業

受注につきましては、化学工業の設備投資が、前年度に引き続き、堅調に推移したことに加え、部品・修理工事需要も旺盛であったので、ガラスライニング機器および装置関連は前年同期を上回りました。また、売上につきましても、大型案件の売上計上などにより前年同期を上回りました。

この結果、全体の受注高は、前年同期比3.0%増の6.5億円となり、売上高は、前年同期比2.4%増の4.6億円となりました。

化学・食品機械関連部門は、新製品の開発・上市を継続することによりトップ企業としての地位の堅持、および安定した収益の確保の継続に取り組んでおります。

所在地別セグメントの業績につきましては、在外支店および在外連結子会社がないため記載しておりません。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、原材料価格の高騰など不透明な要素はありますが、国内の設備投資、個人消費が引き続き堅調に推移すると予想され、景気は回復基調を維持すると予測されます。国内公共投資は、抑制傾向は継続するものの、低ライフサイクルコストでの設備運転や維持管理への対応ニーズは、高まると認識しております。

こうした状況のもと、当社グループは、新商品・新分野・新規事業への取り組みを強化し、事業領域のシフト・拡大を目指しております。

通期の見通しといたしましては、当初計画に比べ、当社単独の業績は増収増益となりますが、連結子会社の行っている新規事業の立ち上がり遅れなどによる減益要因もあり、前回発表の予想に比べ、40億円の増収を見込み売上高750億円、経常利益以下は前回発表の予想どおり経常利益6億円、当期純利益1億円を見込んでおります。なお、当社単独の業績は売上高670億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 財政状態

### 当期の概況

当上半期末の総資産は、売上債権の回収による減少などにより前期末に比べ9,385百万円減少して、56,721百万円となりました。また、少数株主持分などを含めた純資産は、中間純損失となったことや配当金の支払いにより、前期末に比べ1,091百万円減少し13,885百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は24.4%となりました。

当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

営業活動の結果得られた資金は、1,839百万円（前年同期は7,608百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失の計上や、仕入債務の減少6,177百万円、たな卸資産の増加3,797百万円などにより資金が減少したものの、売上債権14,100百万円の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、890百万円（前年同期は8,222百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出499百万円とコベルコフィナンシャルセンター(株)等に対する短期貸付金の純増額272百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、813百万円（前年同期は32百万円の使用）となりました。これは主に借入金の純減額489百万円と配当金の支払322百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当上半期末残高は、前期末に比べ136百万円増加し742百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	16年9月期	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率	23.5%	24.7%	23.0%	22.5%	24.4%
時価ベースの自己資本比率	35.7%	36.4%	41.2%	35.5%	26.1%
債務償還年数	0.5年	1.1年	0.6年	1.9年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.0倍	32.7倍	250.2倍	55.5倍	23.4倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

### (1) 需要・市場環境

当社グループの主要セグメントである環境装置関連事業は、官公庁向け受注が重要な割合を占めており、入札参加資格の要件を満たせない場合、業績に影響を及ぼします。

また、民需向け水処理装置では、大口顧客の設備投資動向や当社および当社製品に対する取引方針が変化した場合、業績に影響を及ぼします。

### (2) 諸資材価格

当社グループが外部調達している主なものは、製品製造のための機器や材料・部品および外注費等であります。これら機器・諸資材の需給状況、価格変動および外注費の変動が当社グループの業績に影響を及ぼします。

### (3) 販売後の製品への補償費用

当社グループは、製品の引渡し後に瑕疵担保責任を負う契約に伴う支出に備えるため、補償費用の見積額として、当中間連結会計期間末に2,116百万円の製品保証引当金を計上しております。

補償費用は、過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の補償費用が見積りと異なる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

### (4) 環境法規制の変化への対応

当社グループは、環境法規制の変化に対応すべく技術開発に取り組んでおりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼします。

### (5) 子会社等の実施する新規事業

当社グループ内の子会社等が実施している廃棄物の最終処分場運営、塩ビ系廃棄物のリサイクル、PCB無害化薬剤の製造等の新規事業について、市場動向の急激な変化等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外に現時点では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
<u>流動資産</u>	42,684,449	73.1	39,736,251	70.0	47,956,126	72.5
現金及び預金	947,245		742,068		606,055	
受取手形及び売掛金	17,904,204		16,923,514		29,434,428	
有価証券			49,987		49,972	
たな卸資産	9,447,894		9,783,206		5,985,523	
繰延税金資産	2,005,215		1,579,438		1,485,620	
短期貸付金	11,620,579		9,822,139		9,474,787	
その他	798,603		874,139		973,872	
貸倒引当金	39,294		38,242		54,134	
<u>固定資産</u>	15,677,014	26.9	16,724,498	29.5	17,819,435	27.0
<u>有形固定資産</u>	13,926,802	(23.9)	14,953,414	(26.4)	16,056,221	(24.3)
建物及び構築物	5,846,974		7,265,951		6,904,743	
機械装置及び運搬具	1,456,502		3,701,125		1,869,390	
土地	3,598,914		3,630,964		3,632,285	
建設仮勘定	2,735,024		34,466		3,323,821	
その他	289,385		320,906		325,980	
<u>無形固定資産</u>	567,645	(1.0)	765,521	(1.3)	830,870	(1.3)
ソフトウェア等	567,645		765,521		830,870	
<u>投資その他の資産</u>	1,182,566	(2.0)	1,005,563	(1.8)	932,343	(1.4)
投資有価証券	210,299		318,230		243,116	
長期貸付金	209,685		235,331		256,089	
繰延税金資産	25,839		36,997		31,144	
その他	888,165		602,426		591,815	
貸倒引当金	151,423		187,423		189,823	
<u>繰延資産</u>			260,619	0.5	331,736	0.5
開業費			260,619		331,736	
資産合計	58,361,463	100.0	56,721,369	100.0	66,107,298	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	40,725,538	69.8	35,604,117	62.8	43,800,257	66.2
支払手形及び買掛金	23,278,247		22,015,594		28,212,378	
短期借入金	3,086,351		2,998,048		3,586,000	
未払法人税等	54,428		118,757		607,299	
未払費用	1,190,871		1,201,599		1,152,886	
前受金	7,130,163		5,068,154		3,480,691	
製品保証引当金	2,234,936		2,116,893		2,168,436	
工事損失引当金	498,520		-		-	
その他	3,252,019		2,085,070		4,592,563	
固定負債	4,108,466	7.0	7,231,343	12.7	7,327,769	11.1
長期借入金	1,234,000		4,650,000		4,552,000	
退職給付引当金	2,620,143		2,221,102		2,470,865	
役員退職慰労引当金	225,605		254,345		264,500	
繰延税金負債	28,718		105,894		40,404	
負債合計	44,834,004	76.8	42,835,461	75.5	51,128,026	77.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	93,994	0.2	-	-	135,524	0.2
少数株主持分合計	93,994	0.2	-	-	135,524	0.2
(資本の部)						
資本金	6,020,000	10.3	-	-	6,020,000	9.1
資本剰余金	3,326,152	5.7	-	-	3,326,152	5.0
利益剰余金	4,048,069	6.9	-	-	5,442,298	8.3
その他有価証券評価差額金	41,098	0.1	-	-	57,152	0.1
自己株式	1,855	0.0	-	-	1,855	0.0
資本合計	13,433,464	23.0	-	-	14,843,747	22.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	58,361,463	100.0	-	-	66,107,298	100.0
(純資産の部)						
株主資本	-	-	13,772,214	24.3	-	-
資本金	-	-	6,020,000	10.6	-	-
資本剰余金	-	-	3,326,152	5.9	-	-
利益剰余金	-	-	4,428,246	7.8	-	-
自己株式	-	-	2,183	0.0	-	-
評価・換算差額等	-	-	45,645	0.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	39,537	0.1	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	6,107	0.0	-	-
少数株主持分	-	-	68,048	0.1	-	-
純資産合計	-	-	13,885,908	24.5	-	-
負債純資産合計	-	-	56,721,369	100.0	-	-



中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	22,172,627	100.0	25,248,325	100.0	65,644,846	100.0
売 上 原 価	19,098,947	86.1	21,695,777	85.9	55,336,524	84.3
売上総利益	3,073,679	13.9	3,552,547	14.1	10,308,322	15.7
販売費及び一般管理費	4,380,633	19.8	4,265,142	16.9	8,916,169	13.6
営業利益	1,306,953	5.9	712,594	2.8	1,392,152	2.1
営業外収益	66,629	0.3	77,225	0.3	107,236	0.1
受取利息及び配当金	18,453		32,198		26,488	
その他の収益	48,175		45,026		80,748	
営業外費用	57,029	0.2	129,314	0.5	228,231	0.3
支払利息	29,750		77,641		77,051	
その他の費用	27,278		51,673		151,180	
経常利益	1,297,353	5.8	764,683	3.0	1,271,157	1.9
特別利益	67,320	0.3	16,321	0.1	57,682	0.1
貸倒引当金戻入額	40,624		16,321		30,987	
固定資産売却益	26,695		-		26,695	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,230,033	5.5	748,362	2.9	1,328,840	2.0
法人税、住民税及び事業税	38,503	0.2	36,275	0.1	646,345	1.0
法人税等調整額	438,015	2.0	26,527	0.1	77,258	0.1
少数株主損益	3,779	0.0	67,476	0.2	37,750	0.0
中間(当期)純損益	826,743	3.7	690,635	2.7	567,485	0.9

## 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

期 別  科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,326,152	3,326,152
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,326,152	3,326,152
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,205,668	5,205,668
利益剰余金増加高	-	567,485
中間(当期)純利益	-	567,485
利益剰余金減少高	1,157,599	330,856
配 当 金	323,420	323,420
連結子会社の増加に伴う減少高	7,436	7,436
中間(当期)純損失	826,743	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,048,069	5,442,298

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	5,442,298	1,855	14,786,595
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			323,416		323,416
中間純損失			690,635		690,635
自己株式の取得				328	328
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,014,052	328	1,014,380
平成18年9月30日 残高	6,020,000	3,326,152	4,428,246	2,183	13,772,214

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	57,152	-	57,152	135,524	14,979,272
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					323,416
中間純損失					690,635
自己株式の取得					328
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,614	6,107	11,507	67,476	78,983
当中間連結会計期間中の変動額合計	17,614	6,107	11,507	67,476	1,093,363
平成18年9月30日 残高	39,537	6,107	45,645	68,048	13,885,908

（注）平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	1,230,033	748,362	1,328,840
減価償却費	418,262	640,339	893,605
退職給付引当金の減少額	79,621	249,762	228,899
貸倒引当金の減少額	125,180	18,291	71,940
工事損失引当金の増加額	498,520	-	-
受取利息及び配当金	18,453	32,198	26,488
支払利息	29,750	77,641	77,051
有形固定資産売却益	26,695	-	26,695
有形固定資産等除却損	6,957	5,697	37,202
売上債権の減少額	18,432,972	14,100,716	3,255,376
たな卸資産の増加額	5,254,423	3,797,683	1,792,051
仕入債務の増減額(減少：)	3,824,434	6,177,140	1,988,942
未払消費税等の増減額(減少：)	177,293	469,346	83,304
その他の営業活動キャッシュ・フロー	380,211	899,699	442,007
小 計	8,270,114	2,431,908	5,076,240
利息及び配当金の受取額	18,098	31,763	26,415
利息の支払額	30,402	78,656	77,909
法人税等の支払額	649,725	545,183	679,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,608,085	1,839,831	4,345,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	935,693	499,505	3,430,392
有形固定資産の売却による収入	26,695	-	26,695
無形固定資産の取得による支出	92,868	41,823	431,356
繰延資産の取得による支出	-	-	172,323
投資有価証券の取得による支出	-	104,445	56,017
短期貸付金の増加額	7,059,528	272,682	5,028,405
長期貸付による支出	90,364	158	101,373
長期貸付金の回収による収入	5,544	20,916	9,655
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	76,549	7,108	64,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,222,765	890,588	9,118,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	671,351	332,048	1,540,000
短期借入金の返済による支出	639,000	810,000	928,000
長期借入による収入	500,000	-	3,830,000
長期借入金の返済による支出	288,000	12,000	380,000
少数株主に対する株式の発行による収入	46,400	-	46,400
自己株式の増加額	228	328	228
配当金の支払額	323,392	322,949	323,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,870	813,230	3,784,740
現金及び現金同等物の増減額	647,550	136,013	988,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,050	606,055	1,588,050
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び 現金同等物の期首残高	6,745	-	6,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	947,245	742,068	606,055

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社)・・・神鋼環境メンテナンス(株)、神戸アイ・イー・サーピス(株)、(株)イー・アール・シー高城、(株)コベルコ・ビニループ・イースト、豊田環境サービス(株)

非連結子会社(2社)・・・神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)エム・エス・ウオーター

なお、非連結子会社については、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)エム・エス・ウオーター 2社)及び関連会社(神和木材工業(株))に対する投資については、これらの会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)であります。

その他有価証券

時価のあるもの

・・・中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法であります。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法であります。

デリバティブ

・・・時価法であります。

たな卸資産

仕掛品

・・・主として個別法による原価法であります。

半製品、原材料・貯蔵品

・・・主として総平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間の負担額のほか、特定案件の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末支給見込額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・為替及び金利に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）

ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社及び連結子会社のリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は13,811,752千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(中間連結貸借対照表関係) 設備支払手形は、前中間連結会計期間末まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債・少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため「支払手形」と区分し、流動負債のその他に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の設備支払手形の金額は1,319,223千円であり、前中間連結会計期間末の設備支払手形の金額は49,297千円であります	

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,899,082 千円	10,382,349 千円	9,956,671 千円
2. 担保資産			
有形固定資産	3,105,305 千円	6,158,049 千円	3,890,350 千円
3. 保証債務	340,000 千円	- 千円	320,000 千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形	—————	中間連結会計期間末日満期手形については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 266,507 千円 支払手形 1,351,231 千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。	1. 同 左	1. —————
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。  給料手当           1,278,367千円 賞与                 324,135千円 見積設計費         545,174千円 退職給付費用       101,376千円 役員退職慰労 引当金繰入額       43,950千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。  給料手当           1,164,708千円 賞与                 388,525千円 見積設計費         542,350千円 退職給付費用       75,278千円 役員退職慰労 引当金繰入額       45,915千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。  給料手当           2,557,817千円 賞与                 645,504千円 見積設計費         1,347,717千円 退職給付費用       179,270千円 役員退職慰労 引当金繰入額       81,846千円
3. 特別利益の固定資産売却益は機械装置の売却益であります。	3. —————	3. 特別利益の固定資産売却益は機械装置の売却益であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,600,000	-	-	65,600,000
無議決権株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	80,600,000	-	-	80,600,000
自己株式				
普通株式 (注)	8,370	1,400	-	9,770
合計	8,370	1,400	-	9,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日決議	普通株式	262,366	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日決議	無議決権株式	60,000	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	947,245 千円	742,068千円	606,055 千円
現金及び現金同等物	947,245 千円	742,068千円	606,055 千円



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	67,729 千円	91,480 千円	88,388 千円
減価償却累計額相当額	35,255 千円	22,650 千円	42,805 千円
中間期末(期末)残高相当額	32,473 千円	68,829 千円	45,582 千円

(注)上記金額のうち、主なものは「車両及び運搬具」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額  
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	11,537 千円	20,014 千円	13,618 千円
1 年 超	20,936 千円	48,814 千円	31,963 千円
合 計	32,473 千円	68,829 千円	45,582 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	6,609 千円	8,546 千円	13,398 千円
減価償却費相当額	6,609 千円	8,546 千円	13,398 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	49,957	51,672	1,714
合 計	49,957	51,672	1,714

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	24,291	92,788	68,497
合 計	24,291	92,788	68,497

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券 非上場株式	26,553	

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	49,987	50,379	392
合 計	49,987	50,379	392

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	183,372	249,277	65,904
合 計	183,372	249,277	65,904

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券 非上場株式	27,953	

(前連結会計年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	49,972	51,021	1,049
合 計	49,972	51,021	1,049

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	80,309	175,563	95,254
合 計	80,309	175,563	95,254

(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券 非上場株式	26,553	

(デリバティブ取引関係)

当社グループの「デリバティブ取引」は、全てヘッジ目的のものでありヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕				
	環境装置 関連事業	化学・食品機械 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,441,190	3,731,436	22,172,627	-	22,172,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	38,511	38,511	38,511	-
計	18,441,190	3,769,947	22,211,138	38,511	22,172,627
営業費用	20,161,975	3,356,117	23,518,092	38,511	23,479,581
営業損益	1,720,784	413,830	1,306,953	-	1,306,953

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕				
	環境装置 関連事業	化学・食品機械 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,570,765	4,677,560	25,248,325	-	25,248,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,262	5,262	5,262	-
計	20,570,765	4,682,822	25,253,588	5,262	25,248,325
営業費用	22,001,073	3,965,109	25,966,182	5,262	25,960,920
営業損益	1,430,307	717,713	712,594	-	712,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕				
	環境装置 関連事業	化学・食品機械 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,132,146	9,512,699	65,644,846	-	65,644,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	79,111	79,111	79,111	-
計	56,132,146	9,591,810	65,723,957	79,111	65,644,846
営業費用	55,828,531	8,503,272	64,331,804	79,111	64,252,693
営業利益	303,614	1,088,537	1,392,152	-	1,392,152

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法の類似性を考慮し、環境装置関連事業、化学・食品機械関連事業に区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1)環境装置関連事業 …………… 工業用水・上下水道の設備および装置、超純水・純水・工場用水および廃水の処理装置、都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔、大気環境装置、PCB処理、土壌・地下水浄化、塩ビリサイクル、廃蛍光灯リサイクル、産業廃棄物の処理
- (2)化学・食品機械関連事業 …………… 化学工業用機器・装置およびプラント、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載していません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

### (1)生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
環境装置関連事業	22,666,009	23,524,106	103.8	57,655,483
化学・食品機械関連事業	4,744,870	5,424,364	114.3	9,719,694
合計	27,410,879	28,948,471	105.6	67,375,178

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2)受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
環境装置関連事業	21,133,129	44,654,995	211.3	53,400,561
化学・食品機械関連事業	5,024,771	6,509,587	129.5	11,643,640
小 計	26,157,900	51,164,582	195.6	65,044,201
消 去	38,511	5,262	-	79,111
合 計	26,119,389	51,159,320	195.9	64,965,090

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前年同期比 (%)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
環境装置関連事業	50,003,743	68,664,451	137.3	44,580,220
化学・食品機械関連事業	5,838,870	8,462,640	144.9	6,635,876
小 計	55,842,613	77,127,091	138.1	51,216,097
消 去	-	-	-	-
合 計	55,842,613	77,127,091	138.1	51,216,097

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 前中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めた会社との取引のため消去した受注残高は下記のとおりであります。

環境装置関連事業 2,962,830千円

## (3)販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	環境装置関連事業	18,441,190		20,570,765
化学・食品機械関連事業	3,769,947	4,682,822	124.2	9,591,810
小 計	22,211,138	25,253,588	113.7	65,723,957
消 去	38,511	5,262	-	79,111
合 計	22,172,627	25,248,325	113.9	65,644,846

(注) 金額は販売価格で表示しております。